

平成30年度第2回丹波市総合教育会議 会議録

平成31年2月27日（水）午前8時30分～午前10時00分

丹波市役所山南支所3階 教育委員会室

出席者	市長	谷口 進一
	副市長	鬼頭 哲也
	教育長	岸田 隆博
	教育長職務代理者	深田 俊郎
	教育委員	中村 美穂
	教育委員	上田 真弓
	教育委員	出町 慎
	企画総務部長	村上 佳邦
	政策担当部長	近藤 紀子
	総務課長	谷川 富寿
	教育部長	細見 正敏
	教育部次長兼学校教育課長	足立 正徳
	教育総務課長	藤原 泰志
	学事課長	前川 孝之
	文化財課長兼美術館副館長	長奥 喜和
	子育て支援課長	足立 勲
	こども園推進課長	上田 貴子
	教育総務課庶務係長	荻野 正臣

傍聴者 0名

1 開会

○村上部長 第2回総合教育会議を始めさせていただきたいと思います。

会議は10時を目途としたい。ご協力をお願いします。

2 (1) ワクワクドキドキ丹波市元年2019について

(2) 丹波市子育て支援対策について

○村上部長 次第の2の(1)(2)について市長から開会と併せましてお願いいたします。

○谷口市長 皆さん、おはようございます。教育委員の方々には日頃より大変難しい問題に取り組んでいただき、感謝申し上げます。また、上田委員には短い間でしたが、大変お世話になりました。今後は文科省に行かれるということで、今後とも情報交換を密にさせていただければ大変嬉しいと思っています。よろしくをお願いします。

では議題に入らせていただきます。2月22日に議会に当初予算を市議会に提案してまいりました。2019年に向けての意気込みを話します。お手元の資料「飛躍の“丹波市元年”2019年度ワクワク・ドキドキ魅力発信」と「安心して産む・働く・育てる子育て支援」という資料をご覧になりながらお聞きください。私は就任から3年目になりましたが、2019年を丹波市元年として、町がぱっと花開くような、そういう年にしたいと常々申し上げておきまして、準備をすすめてきました。丹波市合併15周年、豪雨災害から5年という節目の年でもある。そのような年に天皇陛下がご退位なさるということを耳にし、大変驚いた。

そのようなことで、2019年は夢いっぱい持ちながらワクワクして楽しみながら仕事ができる、その喜びを市民の皆さんと共有できる。そういう年になると思っています。

議会でも4点にわたって意気込みを示させていただきました。1つは仕事をしていくうえで、覚悟と責任を私が持たないといけないと思っています。人口減少の速度というのはどんどん加速しています。世の中の動きが、人口減少という、良い局面には向かわなくて、3年前の引継ぎのときにも辻前市

長から「私も苦勞したが、あなたのほうがこれからもっと大変だ」という言葉を残された。まさにこれから覚悟する時代に突入したと思っている。

2点目は、これから仕事をするうえで、しっかりとロードマップを示さなければならぬと思っています。一体どこに向かっているのか不安を持たれないよう分かるようにしたい。

ロードマップには2つあって、1つは、喫緊の課題としてすぐに取り組みなければならないもの、今年中あるいは2、3年のうちにしないといけないこと、例えば防災対策、救急医療、観光もゆっくり構えているわけにはいかない。

一方、JR福知山線の複線化や国道175号線を氷上ICまでつなげることなどは、4、5年で決着のつくものではないが、放っておけない。中長期的に考えること。この2つのロードマップを用意していく必要がある。

3点目は、経営の視点。私は経営ということをよく言わせてもらっている。これは民間企業で使う言葉ですが、自治体経営という言葉もありますが、その視点が重要。自治体ではともすれば収入と支出の連動がない。税収と支出が分断されている。自治体も考えれば同じ原理がはたらくはずであるので、お客様目線というのも非常に大事だろうと考えている。我々のお客様というのは当然、市民住民の方であって、この前、ささめ針の篠倉さん、商工会の副会長もされている方ですが、講演をお願いしました。そこで言われたのがCS（顧客満足）よりES（従業員満足）ということ。働いている人が楽しくなければ、お客様も楽しいはずがない。まさしく私も第3セクターにいたころにそのことばかりを言っていました。現実にはなかなか難しい。従業員満足というが、仕事が楽であれば良いのか、超過勤務を減らせば良いのかというところでもない。やりがい、生きがいを持ってもらうということが重要。毎日の仕事のなかで生きがいを持てるような、そういう施策展開ができればと思っている。

4つ目には意思疎通を欠かしてはいけないということ。いろいろな施策を考えるうえで、職員が机に座っていただけで良い施策が浮かぶわけではない。インターネットを見て、他の自治体が行っている施策を模倣するだけでは良い施策にはならない。意思疎通を図る、現場に足を運ぶ、何が一番求められ

ているのかということをも自分で課題認識を確固たるものにする。そういったことが大切かと思っている。

以上、4点を言わせていただいた。

さて、先ほどの資料にもどりまして、去年は「脱皮への鼓動」と言っていました。今年「飛躍の丹波市元年」としています。いよいよ蛹からオオムラサキが飛び立つような年になったらいいなと思っています。成人式には丹波市の歌を披露させていただきましたが、それが幕開け。4月からこのようにして認定こども園「ミライズそら」、「ミライズにじ」が開園し、農業の後継者を育成する農の学校もオープンする。また、7月には待望の新病院がいよいよオープンする。私は病院ができれば何か新たな化学反応が起きるのではないかというワクワク感がある。10月には市民プラザがオープンするなど、いろいろなものが活発に動き出す。11月2日には市制15周年式典がある。そこでは市民憲章も発表させていただく。市民で声高々に唱和する、というような場にしたい。大河ドラマもいよいよ2020年ここが舞台になる。

資料裏面をご覧くださいと2017年からシティプロモーションをはじめたわけですが、資料記載のように進み、シティプロモーションという名も市民の方々にも分かりにくいと言われていましたが定着してきた。事業としては永久にするわけにはいきませんので3年間、2019年で完結させ、2020年からのことは今後考えていくということです。

お手元にもう1つ子育て支援施策の一覧をつけておりましたが、一番下のところに記載しておりますが、総額48億円、予算総額が今年351億ですので、子育て支援策だけで14%くらいあることになる。

昨日、総合戦略の会議があり、出席された副市長から報告を受けましたが委員長からは、丹波市は子育て支援策をかなりきめ細かくやっている。それもあるが、丹波市ならではのものをもっと入れてはという意見をいただいた。丹波市ならではというと自然と触れ合う、そういう機会を増やしていくことだと思ふ。

丹波市には丹波少年自然の家があり、私はその管理者をしています。尼崎、西宮などの阪神間、三田なども入っている一部事務組合です。昭和54年だったと思いますが阪神丹波連携構想で、その具現化としてできたと認識してい

ます。何十年かぶりにこの仕事に関わらせていただくことになって、利用者が減っているのではと思っていたが、そうではない。兵庫県の施策として自然学校というのは全国に先駆けた良い制度だと思っているが、年間で延べ5万人の方が利用されている。阪神圏でもかつては自然の家の負担金を支払いながら、別で独自の施設ももつという2本立てでいかれていたが、そちらを閉鎖させてでも丹波1本にするというところが増えてきている。大変人気のある丹波市ならではの施設になってきている。先ほど副市長から報告を受けたと述べた見識の高い委員のご意見とも符合するところがあると思う。

また昨年、竜学という小学生8人に北海道むかわ町に行ってもらった。災害現場にも行ってもらった。8人だけと言う方もいるかもしれないが、面白い取組みだと思っている。何も恐竜学者を育てようとしているのではなく、興味関心を持たせさえすれば、子どもが自由に動き出す。押しつけの勉強ではなく、意欲を掻き立てる取組みであると思っている。子どもたちがこれから色々な分野に飛び出していくきっかけになればと思う。

次の資料の「丹波市は多様性あふれるひょうごをつなぐGateway」です。私は、観光拠点は柏原しかないと思っていましたが2年経って春日IC周辺の位置付けも重要だと思ってきました。また丹波市自体が非常に恵まれた立地にあると思うようになった。神戸、大阪、京都だけでなく、天橋立、城崎温泉、姫路城、こういったところとほとんど等距離にあって、アメリカからのホームステイを受け入れている方も1年間ずっと丹波市だけというわけにはいかないの、色々なところを訪問してもらうのに丹波市ほど便利なところはないと言われている方があった。移住者ランキングでも丹波市は全国で高い位置にある。

次に2040年、あと20年もすると人口減少が激しくなり、地域の形が大きく変わるのではないかと。もう一段の合併がなくては地域が崩れると思われるような新聞記事もある。

昭和の合併は昭和30年でした。平成の合併がそれから40年ほど経ってなされ、3,200ほどあった自治体が1,700ほどになった。もう一段の合併は半世紀かかるとも思えない。もっと短い期間でくるのでは。そうなると丹波市も近隣との合併が考えられる。国では1,000程度を思っているかもしれない。そう

いうことも考えながら自治体運営を行っていかなくてはと思う。新庁舎の場所なども含め慎重に議論していく必要がある。

○村上部長 ありがとうございます。それでは各委員様からご意見をいただきたいと思います。

まず、深田委員からお願いします。

○深田委員 改めておはようございます。教育委員会では来年度にむけて教育基本計画を作っている。丹波市で住む人々が生まれてから亡くなるまで。そういう長期的スパンで子どもたちは小学校から中学校と勉強していくわけですが、丹波市にとってどういう人づくりが期待されているのか。小中学校の子どもたちはこれからの予測不能な社会のなかで、どのようなことを学び、どう学んでいったらいいのかという話をしている。

人は色々な形のなかで、市の行政にも学びのかたちの協力をいただいている。童学の話も市長からあった。これに関係してグローバルな社会に飛び出すために国際交流協会を通じての国際交流もすすんでいる。しかし、まだ子どもたちを取り巻く環境はどうなるか。施設では市民プラザの話もあった。こういったところが人づくりにどう関わっていくのか。人づくりの周辺環境としてある。

次に、子育て支援対策が人づくりの施策がどうひとつのつながりとなっていくのか、市長のお気持ちもお聞きしたい。

先だっては市の皆さんにも参加いただき、コミュニティスクールを考えた。地域がこぞって子育てに参加していける環境を整えていきたい。

○総務部長 ありがとうございます。続いて中村委員お願いします。

○中村委員 丹波市子育て支援については、基本理念として、みんなで育む子どもたちが夢を持っていきいきと輝くまごころの里として子育て支援としています。子育て支援アンケートも過日見ました。アンケートに記入いただいている保護者は、こども園、保育園、幼稚園、子育て広場、アフタースクール、子育て学習センターなどに行かれている支援事業内容をご存知の方で、そういった方のアンケート。これも貴重なご意見をいただいておりますが、こういった事業があることを知っておられない保護者の方たちもおられると思

う。こういう子育て支援の概要は、出産をしてからの親子だけでなく、母子手帳を受け取ったときから出産までの時期に丹波市の子育て支援事業について知らせていく必要があると思っています。

そしてこういった課題があることも知ってもらい生まれてくる子どもの未来について考えていくことができると思っています。特に初めての出産の方にはサポートが必要です。私も初めての出産のときは母子手帳を見て、育児書を見て、出産後は3時間おきに授乳すると思っていたのですが知識ばかりを入れ過ぎて、いざ出産すると1時間おきや2時間おきなどずっと起きている状態でうちの子は寝てくれない。育て方が悪いのではと思い悩み、でも自分が育てていかなければいけないと思いました。育児書のように思い通りにならないと、どうなっているのかと、一人の人として子どもを見ることができず、自分が怖くなった時期もあります。

私の場合は、近所に母が居てくれたので助かったのですが、核家族が多いこの時代、生まれたときから一人の人としてその子その子のペースでゆったりと育てられるようにして、そして外に出られるようになったら、丹波市にはこんな事業があって、困ったときにはこの人に連絡してください、というような丹波市ならではの事業があっても良いと思っていました。そしてこの資料を見ると新規事業として子育て支援課も健康課の方もいろいろ考えていただいているのを見て、安心をしたところです。

アンケートを見ておりますとミライ園のような施設がほしいとか、行くところが限られているというような声も多くありました。子育て中の親子も小学校や中学校にも足を運んでもらって、特に子育て学習センターや図書館は月曜日が休みなので、月曜日も出かけられる場所がほしいという意見もあったので、小学校や中学校も図書室に幼児コーナーを作って開放してあげるのも良いと思いました。

そして、小中学校に子育て中の保護者の方が行くことで、将来、うちの子はこんなふうに授業するのだな、とか昔の授業とは違う、といったことを感じながら、子どもの将来像が描きやすくなる。小中学生もそういう親子を見て、あんなふうに大切に育ててもらったのだな、と命の大切さもよく分かると思います。

こういう子育て事業を子育て支援課の方、健康課の方だけでなく市民全体で支援事業を作っていけたらと思っています。子育て中の保護者の方はすごくパワーを感じています。そういったパワーでコミュニティスクールも協力していただけたらと思っています。新たな支援事業も展開できたらと思っています。

○村上部長 ありがとうございます。続きまして上田委員をお願いします。

○上田委員 私からは大きく2点お伝えできたらと。

1つは私の一貫した問題意識でもあるのですが、丹波市のまちづくり、地域づくりと教育、人づくりとの間に溝があり、そこがバラバラになりやすいのではという問題意識をもっています。地域づくりというのは今いる大人だけで頑張っているでもそれを受け継ぐ人がいなければ、どんな努力も水の泡になってしまうので、どう次世代へつないでいくかということの橋渡しが必要ということですが、行政でも市民においてもそこが完全な分業のようになっている、協働する、融合するということが必要と思っています。そういう意味で総合計画も後期5年が32年度から始まりますし教育基本計画も次期計画が32年度から始まる。それをバラバラにとらえるのではなく、行政も市民も一体的にとらえるのが大事だと思っています。

これは紹介ですが、2月1日に未来につなぐまちづくり人づくりを考えるという講演会を市教委主催でさせていただいた。北海道の浦幌町というところで子どもたちと次世代につなぐまちづくりということをされている方と話を聞いてそれを丹波市でも活かしていけないかなということで、一歩踏み出す機会になればとまちづくり部に協力いただき、近藤部長にも出席いただいて開催しました。

丹波市の20年度30年度も考えていくときに、今の子どもたちがそこに大きく関わってくることになると思う。行政も市民も関わりあっていくことがこれから大事と考えています。

もう1点は、一市民としての観点でもあり、教育委員としての観点でもあるのですが、伝え方が難しいと思っているのですが、これからの行政はひっぱっていただくだけでなく、市民の持っている力をどう拾い上げていくかという、社会教育的視点と表現するか、ファシリテーションなのか難しいが、そうい

うものが大事になると考えています。

資料にある2019年のカレンダーがとても素敵だと思ったのですが、基本的には市の主催、補助事業を含め行政主体のカレンダー。これも大事ですが、市民が勝手にやっていることというか、そういったものを拾い上げ、つなげていってみせるということも大事かなと思っています。

私は尼崎市に関わらせてもらっていて、事例で紹介しますが、みんなの尼崎大学という取組みをされており、市がプラットフォームを作っているのですが、各地域などが主体でやっていることをつないで見せていくという、つなぐ、見せる役割を行政がしており、行政が全部設計して自前でやっているものではないのです。

1つ1つ市民が主催するという観点でやっていて、こういうカレンダーも市が、直接つながりが深いものと市民が主体的にやっているものも拾い上げていけると面白いと思いました。

ちなみに尼崎市は去年、市政100周年でしたが、市でもイベントをやっていますが、幟は貸すので市民で勝手に祝ってくださいというようなやり方もあわせてしています。丹波市15周年でもそういうやり方を考えても良いのではと思います。

市長がシティプロモーションは3年で終了し、どう発展させていくか考えられているということでしたが、やはり市民一人ひとりが市を愛して、表現できるようになっていくことが持続的発展なのかなと思います。

難しいのは行政から見える市民は必ずしも市民全体像でないことが多くて、やはり、声が大きい人とか、言い方が難しいが、自分を売り込みたい人もいるかもしれない。座って待っていると頼みごとのある人が見え、勝手に頑張っている人というのは行政からは見えにくい。行政のあり方としても出て行く、つないでいくという力が大事になっていくのかなと思う。

かつての行政職員には求められていたことではないので、それに慣れているわけではないのですが、そういう行政の役割は変わってきているのかなと思います。

○村上部長 ありがとうございます。最後に出町委員お願いします。

○出町委員 私からは2点。まず市民プラザが10月に開設しますが、私も準備

から関わらせていただいた。これからどう影響していくのか興味がある。今まで地域づくり大学、社会教育に関わらせていただいたなかで、そこで学びを得た人たちの活躍の場が、市が抱えている悩みの部分になかなかリンクしていかない。活躍人口の増加ということを掲げてされているが、活躍する先までは示せておらず、学んだ人たちが学んだことを地域に活かすことができず、学んで終わりという状況がある。もったいないと思っている。私は教育委員という立場もありますので、学校教育のなかでコミュニティスクールなど、学校教育のなかで学んだことを活かさせられないかと考えている。

市民プラザが開設されるなかで、学校教育との関わり、人づくりがどう活かされるのか重要になる。部局間を越えていくことは大変なこともあるが、市民プラザが色々な垣根を越えていくチャンスだと思いますので、その担う役割は大きい。構想のなかでどう考えられているかお聞きしてみたいとも思う。教育委員会とも連携いただけたら関わっていきたいと思っているのと市民プラザは役割として色々な役割があるが、地域と行政をつなぐシンクタンクの役割も大きい。自治会支援もありますが、教育機関、教育現場のシンクタンク的な支援という面もはたしていければ面白いと思う。

もう1点ですが、市長から圏域構想の話がありましたが、私もその記事を読んだときに色々なことを思いました。丹波市では丹波市、福知山市、朝来市の3市連携をしています。そのなかには福知山公立大学が入っている。これから丹波市の問題を丹波市だけで解決するのは難しく、先ほどの浦幌町のこともありますが、色々な地域で様々な面白い取組みがある。そういったノウハウの共有、もっと言うと具体的なサービスの共有というところが連携に期待でき、学びの場を充実させていくことにつながると考える。大学連携も大学のない丹波市では重要で、関西大学のように大阪にある大学もだが、近くの福知山公立大学と連携することができれば。今は3市だが、いろいろなところと連携していければ、将来として具体的にくつつくということもあるかもしれないが、形としてくつつくのではなく、中身としての連携がすごく重要だと思っている。

○村上部長 ありがとうございます。次に次第3の意見交換として、どなたからでも結構ですので、よろしくお願いします。

○谷口市長　いくつかの重要な提言をいただいた。市民プラザの話がありましたが、これは私が発案したものではなく、辻前市長のころから計画としてあった。良い事業で議会にも認知されていたので、やっってはどうかと期限を決め、3年、2019年にオープンすることにしよう決め、農業の後継者の施設なども含め一斉にオープンしよう、この年にあわせたとのことです。ただ心配しているのは、ことわざで「仏作って魂入れず」というものがありますが、施設を作ることを決め、場所を決めて作ることはできる。問題は運営がきちんとできるかということ。作るのには2くらいの方でも運営には8の方、たくさんの方がいると認識しています。このことは常々担当部局に言ってきたつもりであるが、10月にオープンして開店休業状態になっては最悪。そのための計画が着々とできていると思っている。その一環としているのが子育て支援の資料の中ほどにある市民プラザ内での一時預かり事業というもので、子育て支援課のほうでこういった事業もやる。オープンしてすぐに大繁盛ということは難しいが、こういったことで子育て支援の拠点の1つになってくれればと考えている。

関係する職員が気持ちを合わせて、運営こそ大切と思い、完成したとほっとしないで、上田委員が先ほど言われたように、市役所がしゃかりきになってひっぱろうとしては、これは独り相撲のようになってしまう。市民の方が最終的に自発的にしてもらおうということがベースになっている。シティプロモーションもそうだが、予算がつかなくなった途端、そこでしぼんでしまっただけでは、3年間何をしていたか分からなくなる。いかに上手に市民の方を巻き込んでいくかということ。尼崎の事例もありましたが、行政のすることは何百万、何千万も予算を使わなくても、こういうことで市民の活動を見えるように、上手に仕組みを作ってあげることで市民の方々が動き出すというようなことかもしれない。そういうことをよく考えていく必要がある。喉が渇いている人に水をあげるよりも井戸の掘り方を教えてあげたほうが大切という話もあるが、きっかけづくりを行政がすべきであって、最後までというのは自発性を阻害する。

中村委員も言われたとおり、子育て中の方のパワーはすごい。まごころ市長室でも一番パワーがあったなと思うのが、まさに子育て中のママさんグル

ープ。そういったところの力を上手に借りて地域づくりをしていくことが大切。

丹波市の小学校でこういう資料が配られているというのを見たことがあるのですが、海士町というところで、バックキャスティング法という取組みをしている。子どもたちを巻き込んで、将来のまちづくりをどんなふうにしていくのかという議論をしていくものでした。フォアキャスティングとバックキャスティングというのがあって、フォアキャスティングというのは、「先々人口どんどん減っていきます。そんななかでどういうまちづくりをしましょうか」という考え方で、バックキャスティングは「人口が減るかは関係なく、20年後にどんなまちづくりにしましょうか」と先に20年後の配役を決めて、まちの姿を描く。夢を描き、それに向かって20年間どんなロードマップを書くかということ。そういうことを子どもたちにどんどん発想させていくということ。こういうのも素晴らしいことだなと。丹波市は先ほど「ひょうごのGateway」というのを見てもらいましたが、ここに残る、帰ってくる、そういうことに値する町だという気がする。そういうことを教育現場でも伝えていただけたらと思う。

○上田委員 最初に市長が言われていたことに関連して、子育て支援は、ポリシームとしては頑張っている。丹波市ならではのものは、と考えられたそうで、これに関連してですが、1つはアフタースクールに関わるのですが、厚労省がもっている福祉としての放課後居場所づくり、それと文科省の学校外の学びの場をつくるという放課後学び教室という2本立てである。丹波市の場合は、アフタースクールと呼んでいるのは厚労省系の福祉としての居場所づくりのみになっている。両方やっているところでも、もちろんだう連携するかということもあるが、社会教育とか学校外の子どもたちを含めた学びの場が広がっていないのが大きなところと思う。行政として福祉として提供していく部分と放課後子ども教室という事業は国県市で3分の1ずつ負担して補助があって、市の直営でやるところもあるが、民間や地域に実施主体を移しているやり方もあって、私は行政がかかえて提供していくというものだけでなく、地域、民間の力を活かしながら、子どもたちの学びの質を高めていくようなところがあつたほうが良いのではと思う。そういう意味では丹波

市は環境として活かせるものはたくさんある。

不登校の対応も今は学校教育課の事業としてやっているが、子どもたちにとっては学校に行くことが最終目的ではなくて、生きていく力を身につけることで、そのためのツールとして学校があるので、学校以外の、例えば市の取組みとして、民間がやっているようなフリースクールのようなものがあればそれを活かしていく、育てていくという考え方もある。手法としては、それが丹波市ならでは、を活かしたような学び、環境であればと思っている。

先日、保育もいわゆる（無償の対象にならない）認可外なのですが、丹波市の自然環境を活かして保育に取り組まれているところもあって、それはもともと国の基準に則ると無償の対象にならないということを知っているのですが、自治体の取組みによっては、町の良さを活かした保育だから支援しようという動きもある。降りてくる制度をそのままというだけでなく、丹波市の資源を活かして子どもたちの居場所を増やしていくのも大切だと思いました。

- 深田委員 アフタースクールについて、乳幼児関係では中村委員からもありましたが、親御さんの思いとしては乳幼児のほうでは公園を増やしてほしいとかいろいろありますが、小学校段階ではアフタースクールのありよう、子どもたちは少子化のなかで、あそこに行けば遊べるというのがあるが、親御さんは、あそこに行けば貴重な居る時間に教育してほしいという思いもある。

今のような制度を活用しながらそういったことができたらいいな、というのが1つと、2つ目は、学校外でも教育のあり様、都会では塾がたくさんある。先だって東京視察したが、ある中学校は100%塾に行っている。その基盤の上で生徒指導を考えている。ほとんど生徒指導がいないという学校もありました。塾は我々の印象では少し悪いのですが、先ほどでました海士町にも町営の塾がある。そういう市の中で行政が主導するのもどうかと思いますが、子どもたちの有り余る時間を学びに結びつけるようなことができたらと思っている。

自然学級の話もでましたが、私たちは常々、丹波市にいと鹿、猪が出てそれを排除するために柵を設け、自然に近づけないという立場を我々はとっているのですが、その中で丹波市の自然の中にいるのだという認識を子ども

たちにどうやってつけたらいいのかということをおもうことがある。

特に街中に近いところでは、子どもたちは自然に触れ合うことなく育って
いっているのではと思うこともある。この豊かな自然というのを子どもたち
も感じながら、丹波市を好きになっていくかなど、あるいは丹波市を頭に思
いながら生活していけるにはということをおもうている。

この前ショックだったのが、5年生の子が「いつかここを出ていくで」と
いう言い方をされたこと。小さなうちからそんな思いをもっているというこ
とがショックでした。しかし、大半の子は生まれ育ったところが大好きです。
そういったところを伸ばしていければと思っています。

○谷口市長 丹波市でもふるさと学習はかなり実施している。ただ、その間に
ギャップがあるという上田委員の話ですけれども、どう埋めていったらいい
のか。予算要求の段階でそういう議論はあったのでしょうか。色々な提案が
教育委員会からあって、我々としてはそれをできるだけ予算化していく。議
会に提案するのは私の責任です。

子育て支援策の中でも丹波市ならではのものではといったことを打ち出そ
うと思えば、上田委員の意見も参考になる。深田委員の言われたような別の
観点から塾のようなものがほしいという意見も。

市内にクリニックが多くあるが、そこに住んでいる方はなかなかおられな
い。三田から通勤というのが多い。なぜかというと子どもの勉強、学習環境
という点で、家族は三田で自分は通いということが多い。こういうことがク
リアできたら、移住、定住する方も増えるのでは。そのあたりどうでしょ
うか。

○深田委員 市長が言われたように予算計上の際にはこういう話をしていま
せん。私たちが教育委員としてこういう話を提案していかないといけない、議
論していかないといけないと思っている。そうしたなかで事務局とも話をし
て次年度にむけて頑張っていきます。

○谷口市長 私も総合教育会議の場というのは単なる雑談の場ではなく、重要
なものだと認識している。できたらこのなかで十分にお聞きさせていただき
次年度の予算編成の参考になればと思っています。

○上田委員 今の市長の投げかけについては、教育委員会会議にも課題があっ

て、それは委員会側の課題と事務局側の課題もある。あらゆる会議がそうかどうかとは思いますが。

本来、予算は教育委員会会議で議論するという、法令上の制度ではあるのですが、実質的な議論が今はないと思う。仮に事務局側からあがってこなくても、制度的に委員会が議題をあげられる制度になっているので、ただそれを使いこなしている教育委員会は全国でもない。我々としては、そういうことを含めて委員側も民意を反映する側なので、そういう力を付けないといけないと思っている。

もう1つは、丹波市で難しいのは、社会教育をまちづくり部が補助執行をしているので、それ自体は悪いことではないが、社会教育の部分が抜けやすくなっているかと思う。先ほど言われたふるさと学というのは教育委員会が進めている、どちらかという学校にふるさととの資源素材を使ったカリキュラムを作っていくという、持ち込む側の矢印なのですが、学校外の学びをつないでいくとか、学校の外の教育機能については弱点ではないかと思っている。教育委員会を含め、どうしても学校関係の話に集中してしまっている。

学校外の学びをどう作るかということが教育委員会側でも抜け落ちがちになるし、まちづくり部側ではまちづくりにも携わっているので、子どもに関わることだけに焦点化したようなことは、今はあまり優先順位が必ずしも高くなっていないのではないかなど。要は両者の意思疎通の話ではあるが、そこはこれからの課題だと思っている。行政の課題でもあるし、市民一人ひとりの課題として、次世代に引き継げるような町を作っていくということと、引き継いでいく子どもたちの力をつけていくことをサポートするのは、本来は教員だけでなく市民一人ひとり大人としての責任ではないか、という部分でもある。しかし、行政も市民もどうしても「子どものことは学校でしょ」というふうに見ているところがある。どちらの議論からも落ちているところであると思う。

○谷口市長 市役所にも部がたくさんある。関連があるところも多い。その中で一番関わりが深いのがまちづくり部だと思う。どこの部署にも関わっている。どの部署にも関わっているということは、逆にいうと何もしなくても他のところがやってくれるということ。これをうまくアタッチメントの役割を

はたすまちづくり部というのが大事だと思っている。

社会教育という部分でその部分を言われたと思っている。学校外の学びについてはお互いの領域もあるでしょうが、どこを目指してやっていくのかという議論を来年テーマにしてやっていきたい。

○中村委員 市民環境課のなかで環境審議会というのに出席しているのですが、丹波市の生物多様性調査の研究部会が今月立ち上がりまして、丹波市にはどういう生き物がいて、それが今どうなっているのかという調査を始めようとしている。まちづくり部の方も市民環境課の方と一緒に勉強されたら丹波市ならではの環境を活かしながらの学習もできるのではと思いました。

○谷口市長 今度教育委員会の所管になる水分れ資料館をリニューアルしようとしておりまして、年間2,700人しか入っていないが、なんとか3万人にと教育委員会にも提案をしている。まさにそこが生物多様性をアピールできる。

市民環境課でやっていることではあるが、まちづくり部の大きなテーマでもある。時に応じてうまく連携をしていきたい。おせっかいでも「こういうやり方もあるで」と言っていけるような考え方に換えられたらと思う。まちづくり部は支所も所管しており、職員数も多い。

○出町委員 高校とどうつながるかというのは、なかなかハードルの高いものがあるのですが、昨日、氷上西校の卒業式に行ってきた。地域と連携していく、地域の中から学びを得ていく、というのをサポートしていきたいということがあって、我々は関西大学佐治スタジオも協力していただいたり、学校と地域をつなぐ橋渡しをさせていただいたりしている。今度、柏原高校から声がかかっており、空き家のことを高校生と一緒に研究していきたいと。空き家の講座をしていくことのサポートをしてほしいと。

そうした高校側にも地域と連携していく、地域の中から学びを得ていきたいというのがあって、非常に丹波市の課題でもある、空き家とか、そういったことに取り組んでいるなかにどういうアプローチができるか、どう力をいれていくか、新しい学びの可能性を感じる。ボランティア活動だけのつながりではなくて、学びのつながり、連携があれば。

○岸田教育長 今日のお話をお聞かせいただいて、今後したいのは、子どもと社会をどうつなぐのかということ。教育の原点は自律する子どもをどう育て

るかということです。社会で生きていかなければならないので、そのためには早くから社会とつなぐというのが大事かなと思います。その中で社会と接するのに大人への憧れをもたせる、ああいう大人に早くなりたい、そういうようなまちづくりと人づくりというのを関連づけていくことが大事だと思っていて、子どもたちのアイデアというのを大人がかたちにしてやるのが非常に子どもたちにインパクトがあるとよく聞きます。今やっているまちづくりを20年先、30年先、それを引き継いでやってくれるのが今、学校に通っている子どもたちなので、その子どもたちが学校だけでなく、学校外の学びにつなぐファシリテートを誰がするかということが重要になる。ファシリテートするために社会教育と、連携があまりとれていないところをどうとっていくのか、そのあたりのバランス調整をしていかないと、教育委員会と行政が言っぱなしになってしまい、どこまで行っても交わってこないという危機感を思っている。できるところから、ふるさと学もそうですが、学校がひっぱってくるという状況ですが、子どもたちが社会にでて学ぶとなると、なかなか場所がありません。今日の話聞いていて市行政がされるまちづくりには、必ず子どもたちが担っていくときが来ますので、「こういう町を作っている、こういう町を目指しているが、君たちはどう思う？」というのも1つのカリキュラムになっていくのかなと思いました。そういう議論したことを市長にもお伝えしていければ。市長もお忙しいですが、意見交換の場を積極的に設けて頂ければと思いました。

- 深田委員 先ほど出町委員から高校の話がありました。現実的な問題から提案したいと思いますが、今日の県立高校の志願者と定員の情報が新聞に載っておりました。篠山から丹波まで軒並み定員割れ。こうなると見え方としては、このあたりの高校に行っても仕方ないという感情が芽生えるのが一番怖い。ただ、これは私たちからみると受験人口から定員を見たときに割れるということは、ある程度予測していたこと。そんなことを県教委と連携しながら、定員はある程度競争を生み出すくらいのものでないと勉強しなくても入れるとなると子どもたちの学びにも影響してくる。県教委とも話しながら定員の話もしていただけると。

高校生の力は相当なもので、いろいろな視点で考える力もあり、プレゼン

していく能力も一時よりずいぶん上がっている。では高校のあり様が良いのかということも議論に落とし込んで、今の小中学生を考えるとということもあっても良いと思う。そうしないと彼らの持っている力も発揮できないし、地域への愛着もでてこなくなることもひょっとしたら考えられる。

○村上部長　それでは、概ねご意見等は出尽くしたようです。次第の4番のその他でございます。特に何かございませんでしょうか。

無いようでございますので、以上をもちまして総合教育会議を終了させていただきます。

先ほどからのご意見にもありましたように教育委員の皆様の意見を来年度予算にも反映させていくということで、教育会議の場でも時期の設定については教育委員会事務局とも十分相談させていただいて、次年度以降に活かせるようにしたいと思っております。

本日はご苦勞様でした。